

令和元年度第1回富山市総合教育会議 会議録

1 日 時 令和2年2月18日(火曜日)
午後 4時 開会
午後 5時 閉会

2 場 所 本庁議会棟8階 第3委員会室

3 出席者 富山市長 森 雅志
富山市教育委員会
教育長 宮口 克志
委 員 若林 啓介
委 員 藤井 久丈
委 員 尾畑 納子
委 員 高田 健

事務局関係

教育委員会事務局

事務局長	立 花 宗 一
事務局次長（総務・社会教育担当）	酒 井 秀 祐
事務局次長（学校教育担当）	豊 田 高 久
教育総務課長	光 岡 伸 一
統合校整備等推進室長	豊 島 栄 治
学校施設課長	佐 伯 誠 司
学校教育課長	大久保 秀 俊
学校保健課長	古 川 安 代
生涯学習課長	竹 井 博 文
教育総務課主幹（課長代理）	中 山 武 史
教育総務課管理係長	寺 井 清 規
教育総務課主査	日南田 司

企画管理部

参事（企画調整課長）	山 本 貴 俊
企画調整課長代理	児 島 誠

4 議題 市立小・中学校の将来のあり方の検討について

5 会議の要旨

○開 会

○市長あいさつ

○議題 市立小・中学校の将来のあり方の検討について

教育総務課長から、地域の児童生徒数の推移（見込み）や小・中学校の状況について、自治振興連絡協議会や富山市PTA連絡協議会への説明会を行ったこと及び説明会後のアンケート結果について、説明があった。

学校教育課長から、義務教育学校について説明があった。

●意見交換

〔市長〕

率直な意見を言うと、このアンケートは優しすぎる。地元の人にここの小学校あったほうがいいですかって聞いたら、あったほうがいいと答えるに決まっている。（学校の統廃合は）やらなければならないことになっているってことを打ち出さなきゃ。文部科学省の考え方は、もうそこ（学校の統廃合）に向かって動く、そうしなければ予算が来ない時代になってくる。財務省は、教員の加配は認めないと言う。でも単費で教員をそんなにたくさん雇えるわけがない。そういう差し迫った状況をもっとストレートに伝える説明会をしないと、全然動かないと思うよ。もちろん市としてスクールバスを出さなければいけないし、いろんなことやらなければいけないけど、新入生がいない学校や、いたとしても4人とか5人しかいない状況は、子どもにとって不幸なんだから。富山市の将来を担う若者たちをしっかりと育てるためには、遠慮しないで標準法上のルールはこうですと、これを実現しないと、一層教員は減り、予算は減り、十分な教育が受けられない可能性が高い、ということをもっと正面から地域に入って伝えていかなきゃいけないんじゃないかと思います。

〔教育長〕

地域での具体的な説明では、実情を説明しながら、小規模校においては、全ての教科の担任の先生が揃わない状況だと免許外の先生が指導しなければならず、そのことが生徒にとっての不利益であるということ、それから部活動、生徒がやりたい部活動を実施するにしても、指導する教員の数がどうしても不足するというので、自分の希望する部活動ができず他の学校へ行かなければならないといったデメリットについても、地域の方々へ説明を行っている。そういった実態を理解しながらも、地域から学校がなくなるということの感情的なものとのせめぎ合いがあるんだろうと思う。あらためて、意見、説明を受けたいと希望している地域もいくつかあると聞いているので、市長がおっしゃる

ような方向で説明していくことも考えなければならないだろう。

〔市長〕

小規模の学校の関係者に、この学校の規模は丁度いいですかって聞き方をしたら、半分以上の人が丁度いいという。「皆さんの学校の規模は現状ではダメなんです、どうしますか。」って聞かなければ。先生の目が行き届くとか、好きな理屈を言うよ。

〔若林委員〕

アンケート結果で、適正ではないというパーセンテージが非常に低い。

〔市長〕

こんなアンケートの聞き方をするからこういう結果になる。

〔若林委員〕

もうちょっと聞き方を考えなければ意味がないと思う。

〔市長〕

これでは説明会をしてきましたということにしかない。

〔若林委員〕

悠長なことは言っていない状況に、既に我々は立ち至っているということは、明確にする必要があるだろう。小規模の学校がある地域の回答で、適正ではないという意見が非常に少ないということは、もうちょっと地域の皆さんに現状を理解していただく必要がある。もっと言うと、財政的な話をもっとしてもいいのではないか。やっぱり教育というのは未来に対する投資だという考え方に立てば、そりゃあたくさんお金をかけられたらいいわけですが、しかし財資が限られている中でどうやって、効率を求めてやっていくかということになれば、やはり適切な規模の学校にしていかにざるを得ないというのが今の状況ではないかと。それをどうやって理解していただくかっていうところが非常に難しいだろうと思いますけどね。

八尾みたいに、自ら地元から声が上がって、中学校を統合してくださいという話が出てくれば理想的ですけど。例えば、昔の県立高校の再編の際、非常に揉めた経緯があるとは思いますが、生徒一人当たりどのくらいのお金がかかっているのかというようなことも、ひょっとしたら示したほうがいいのかもしれないですね。

[市長]

その通り。一定規模の学校だったら、生徒一人にいくらかかっている、一定規模以下の学校だったらいくらかかっている。それから県費教員の人件費というのはどこがどのくらい負担し、学校事務員の人件費は誰が負担し、施設改修というのはどれくらいお金がかかっているみたいなことを、資料を作って（地域の方々に）示していく。細かいのをいくつも直していったら、余計にお金がかかるわけですよ。小さい小学校がいくつもあったら、その数だけプールを作らなきゃいけない。統合すれば一つで済むものを。と言うようなことなども含めて、もっと数字を出して説明していく必要があると思います。

[藤井委員]

元々どの規模がいいかというところから出発すると、先ほど出た県立高校の再編の時の時代とは全く違い、今の子どもたちは、私たちと全然違って、AIやIoTのような超スマート社会の中で生きていくために、高校とか大学からではなく、小・中学校からそれに順応する教育を受けさせてあげないといけない。本来の小・中学校のあるべき姿ということを考えると、そういった教育を受けられる環境をみんなに整えてあげて、できればその子一人ひとりに合わせた教育、それも小中高大、それから就職するまで見るようなプログラムを考えていかなきゃならない。そんなときに、地域のシンボルである小・中学校をどうするかとか、そういうノスタルジアに囚われるんじゃなくて、本来の小・中学校のあり方というものを考え、それを実現するために規模はどうするべきなのか、という話なのだろう。現状の規模が良い悪いという話から議論を始めることは時代錯誤で、20年前の議論の仕方じゃないかなと思う。これから先、20年、30年経った後、Society5.0のような時代のことを考え、議論していかないといけない。少なくとも私達の時代は、社会のバージョンが2つほど前なので、そのような視点でのディスカッションではだめだと思う。そうして議論したうえで、少数のところは目が届いていいといったメリット・デメリットは整理されていくと思うが、少なくともそういう教育を受けられるような体制を作るといえるときには、実際的に、教員の人数だとか、設備的なこと、予算のことを考えると、自ずとそこに決まっていくということではないかと思う。こういう風なアンケートの聞き方はあってもいいとは思いますが、これからの小・中学校のあり方を、もう一回話されたうえでのほうがいいんじゃないかと思う。

[市長]

音川中学校と城山中学校が距離はすごく離れているのに統合して一緒になった、だとかね。なぜ芝園小・中学校がああいう校舎が出来たかといったら、7つの小・中学校を2つの小・中学校にしたから。私が市長になってからやったのだが、そういうことが背景としてあるから、ああいう学び舎が出来ている

のであって、あれだけ見て、自分のところの学校もああいう（芝園みたいな）の作ってくれて言ったって、そんなことは二重投資、三重投資になってしまうわけ。八人町も五番町もみんな自分たちの愛着のあるふるさとの自分の母校（を残してほしい）って言ってたわけだけども、今になってみたら、統合してよかったって人が恐らく圧倒的に多いと思う。そういうことについてもちゃんと伝えていきながら。中心部だけじゃなくて、音川と城山だって旧婦中町の時代に合併してるわけだから。

もう一つ、附属小・中学校ってずっと一学年が同じ人数で同じ規模なんです。それは丁度いいサイズの人数であったり、教育環境であったり、教員の数であったり。それでずっとやってきてるわけ。今後、どんなに市内の児童数が減っても、附属小・中学校はおそらくあのままでいこう。そうすると、教育内容や水準に差が出てきたり、開きが出てくるんじゃないかな。きれいに言うと特徴が際立っていくということになる。こういうことなどについても、地域の関係者によく伝えて。「そうだね。古沢小学校1クラス18人しかいない。12人しかいないというので本当にいいのか。」っていうことだと思う。そこまでみんなわかっているんだけど、あとどうやるかですね。

少し、様子を外から見てるけど、やってみたら高岡の学校統合でも、比較的理解が広がってるような感じがしますね。怖がってばかりいないですから。

（統廃合の話は）どこだけターゲットに狙って、ここやりますって議論じゃないので。標準規模以下は全て手を付けざるを得ないんだってことを、あるいは標準規模以下になると推定できる学校も含めて（考えていかないといけない）。

そういう議論を一方でしながら、小さい学校の古くなったプールを直したり、校舎を直したりしているわけで。早く方向性を出さないと、市全体の予算執行の観点からも、手戻りになったり、二重投資になっていく。

子どもを持たない市民の声も聴かなきゃいけないんじゃないか。納税者である、有権者である市民としては、「いやーそれはやるべきだ」という声が、アンケートを取ったら圧倒的に大きいってことも十分考えられる。それは説得力を持つと思います。あるいは教職員の方々のご意見。やっぱり職員数が一定程度いた方が、お互いに急に休まなきゃって時にサポートし合えるとか（いう意見も出てくるかもしれない）。

今日ここへ来る前、床屋さんに行ってきたんです。教育長の立場ではそんなことないとおっしゃると思うけど、床屋さんに来るお客さんの中の「先生」という立場の人がね、「オレひよっとしたらインフルエンザかもしれんけど、もう熱下がったから、明日から仕事に行かんなんがや。」と言ってたらしい。熱が下がってもインフルエンザは感染するわけだから、5日間は休まないとダメなのに。それが、学校にインフルエンザを広めてるんじゃないかと。あくまで冗談話だと思うけど、それくらい休めない状況。一つの例えだけど、そういう

状況なのも含めて、いかに先生たちが大変かってことも、多くの市民に伝えていくってということも（必要ではないか）。そうすると「やっぱり適正規模にしないと」みたいな（意見もでてくるんじゃないか）。特に通学させてる子どもや孫がいない人は、全くそうだと言ってくれると思うけど。その声も大事な市民の声だと思う。

今日はもう2月なので、今年度の行動としてどうできるってということじゃないけど、せっかくの機会だから、もっといろんな、教育委員の方々のご意見も聞いてもらいながら、新年度に入ってから事務局体制として、どういうスケジュールリングで、どこまでどうしていくかみたいなことに繋げてもらえればなと思います。

[尾畑委員]

なんとなく、今おっしゃられたご意見もごもっともと思うが、教育の水準を維持するための方策が統廃合一択のように説明されているように感じる。しかし、都市部から離れると小規模な学校は今後より一層増えると思うが、学校がその地域の拠点になっていたり、学校間の距離がすごくあるなど、統廃合しづらい状況もあると思う。Society5.0など新たな時代がくる中で、ある程度の少人数でも成立する教育のシステムというか、そのようなことも、将来の姿として、考えていく事も必要ではないかと。お金の使い方みたいなところで、国からくるお金とか、市民が払うお金のことを優先的に考えるのじゃなくて、もうちょっとこの富山市に、先進的で優れた教育の環境が生まれてくるような、そういう仕組みも一方で考えていく事が必要かなと思う。もちろんお金がなきゃ話になりませんということになるわけですけど。

[市長]

国全体のスケール感で考えていくと、文科省が「現場はものすごい複雑で課題を抱えているから教員が必要なんです。」と言っても、財務省は、「児童生徒が減っているのに何で先生を増やさなきゃいけないんだ。」と言う。そもそも論で文部科学省と財務省とで大きなギャップがあるわけ。で、落としどころはじゃあ標準規模だと財務省は言うわけですよ。そう言われると文科省はそりゃそうだねと。政令指定都市とかで、財政的に少し余裕のあったり、不交付団体だったら、市単独で教員を確保して加配するとかいったことができるわけですよ。でもそれが一般的な自治体はなかなか難しい。一方、都市部を中心に多くの方は、学習塾に行かせている。学習塾での勉強というものと、そうではない（義務教育の）現場の教育力というものも一方ではあるので、そのことはそのこととして、（義務教育の現場に）いい教員を確保していかなきゃいけない。過重労働があまりにも強い教育現場に、本当に意欲を持って働く先生をきちんと確保できるのか。今年度、県は必要な臨時教員の数を用意できなかった

わけでしょ。おそらく令和2年度も危ないと思うよ。そもそも教員採用試験にあふれるほど受けに来ないんだから。ということなども考えると、さきほど藤井委員もおっしゃった、地元のノスタルジックな気持ちなどいつまでも言ってもらえない。だって離島に住んでる子どもたちは、小学校からでも寄宿舎に住んでるわけですよ。そういう地理的条件の中で大人がどういう教育環境を子どもに与えてやるかって言ったら、それくらいのことを議論しなきゃいけないんじゃないかと思えますけどね。遠くからでも学習塾に毎日送りながら通わせてる人もいるわけだから。

過去には、八人町だって五番町だって総曲輪だって安野屋だって愛宕だって、侃々諤々議論して、中央小学校と芝園小学校にしてきたわけなので、それと同じことが大沢野地区で、八尾地区で、婦中地区で、呉羽で、和合で、水橋でできないはずがないと思うんです。そういうことを、もう少しみんなで説得していくということを考える。だって、倉垣と八幡なんてすぐそこだよ。

[尾畑委員]

そういう距離の近いところはそういうやり方があるということを入れたとしても、離れているところはどうするのかっていうことも考えないといけないと思う。

[市長]

それは、全部一斉にできなくても、スクールバスを出すとかして、合意できるところから。魚津の小学校4校だってすごく校区は広い。それはスクールバスで（対応している）。

今朝、雪降ったじゃないですか。通勤時、地域の巡回バスが私たちの車の前に停まって、ものすごく多くの中学生が降りてきたの。雪降ってるから。何を言いたいかという、日頃自転車で通ってても、雪が降ると自転車通学ができなくなる。だから、地域のバスに子どもたちが乗って、スクールバスに乗ってきてるみたいな形を取っている。これを見て、音川中学校の子どもたちは、みんなスクールバスに乗って城山中学校に通っているんだなと。つまりやってやれないことはない。まず、中学校からだと思うよ。さっきどこかのアンケートに、高校受験のためにも1クラス35人以下がよって書いてあるのがあった。それならなおさら、中学校は標準規模にしないと、必要な教員が配置されないんだから。さっき教育長がおっしゃったように、小規模な中学校では免許外の先生が教えてることもあるわけですよ。まさか数学の免許持ってない先生が、数学を教えてるとは思わないけれども、古典や漢文に素養の無い人がそれを教えてるってことは、現実に現場にあるわけじゃないですか。

〔教育長〕

県の基準では、6学級で10人の教員が配置される。10人配置されれば9教科10科目確保できるように見えるが、その人数で全てカバーできるかというと、例えば国語など授業数の多い教科については、1人の先生では足りない。10人配置されれば全てが専門の先生の指導になるかというと、実際はそうではない。尾畑委員がおっしゃられることも理解しつつ、子どもたちにとって一定の教育を受けられるような環境を整える、不利益を被っている子どもと、きちんと正規の教育を受けている子どもとの教育環境の差を是正していくということも、教育委員会としては考えなえればいけないと思う。そういうものを配慮しつつ、学校規模をどうすればいいのか、教員の配置数をどうすればいいのか、施設の面はどうなのかっていうことを、地域の方たちにしっかり説明していく必要があるんじゃないかと思う。それについて、ご理解を得られるかどうかというところが、今後の大きな課題になってくるのかなと思う。

〔市長〕

今、教育長がおっしゃった6クラスっていうのは、1学年2クラスということか。

〔教育長〕

その通り。

〔市長〕

望ましいのは3クラスだが、ギリギリ2クラスを目指すということによいか。

〔教育長〕

2クラスではギリギリ。標準は4クラスなので、せめて3クラスを目指したい。それが、今は3クラスでも、近い将来2クラスになる見込みなら、今は大丈夫だからそれでいいということにならないと思う。あとは距離の問題。市長がおっしゃるように、富山市に離島は無いが、ずいぶん離れた地域があるので。

〔市長〕

瀬戸内海の辺りは離島だから、みんな寄宿舎（で生活している）。海が荒れたら船じゃ通えない。そういう地域特性で育ってきた子どもたちがいっぱいいる。

でもね、今みたいな意見交換ができるということが、制度が変わって市長部局と教育委員会とがそういう協議ができるっていうことの成果で、すごく意義のあることだと思いますね。教育委員会という行政委員会が完璧に独立してい

るわけだから、この会議しか市長側の意見を言う場がない。まあぜひ、そういう意味でいろんな意見があるっていうことを受け止めていただければという風に思いますね。

P T Aの皆さんの意見を聞くと、P T Aの皆さんの立場での発言、自治振興会の人の意見を聞けば、自分の出身校は守らなきゃならんという意見。でも、エイヤーで決めてくしかない。本来、合意で作っていくものではなくて、設置法で言うところになってますよということも含めて制度論をちゃんと説明していく必要があると思う。義務教育っていうものは、ある意味逆に裏腹で、「わが町内に子どもは一人しかおらんから、ここに先生呼んできて、ここで教育しろ」と言たってできるものではない、という法的な根拠というものも説明していくことが大事なんだろう。

八尾では地元から、中学校をまとめてと言ってきたということが起きてるわけだから、それが大山でできないはずがないと。

問題意識としては少し感じていただけたのかなと思いますし、今後も教育委員会の皆様方の議論の場を重ねていただいて。事務局側は、まず、今色んなご意見が出たことを踏まえ、新年度に入ったら早速、どういうスケジューリングでどうやっていくか（検討してほしい）。さっき私が言ったようなことも含めて。保護者だけじゃなく、いろんな立場の方からアンケート取るべきと思う。

国民健康保険の議論と一緒に、国民健康保険の保険料を上げるなど被保険者の人は言うけれど、全市民の15%もいないわけ。多くの市民は国保ではなくて、協会けんぽだったり、それぞれの健康保険組合だったり（に加入している）。その人たちも払っている税金で、国保にお金を入れて、国保の保険料を上げない措置をしている。一定の妥当なラインってものがあるから、そりゃ所得に応じて負担してくださいって、そういう議論と一緒に。教育は全ての市民が関わってるわけじゃないけれど、財源的には、全ての市民に納めていただいたものを投入していくわけだから、そういう観点も大事だと思う。小さい学校のプールを更新するとき、5レーンあったものを更新して5レーン作るんじゃないで、せめて3レーンのものにしましょうとか。その辺りは理解してくれるんじゃない。それと一緒に、その延長線上に、そもそもプール必要なんですかと。そもそも学校2つを1つにならんのですかっていうことが、みんな理解してもらえる時代になってきていると思う。そして、藤井委員がおっしゃった、その場にいなくてもできる、テレワークみたいなことが、今後は教育の現場でも具体的に進んでいくと思う。

○閉 会